

2022年8月1日

HSBCホールディングス plc

2022年中間決算 – ハイライト

グループ・チーフ・エグゼクティブ ノエル・クインのコメント

「当社の上半期の業績は、収益の勢いと徹底したコスト管理に示されるように、引き続き当社の戦略の効果を反映している。HSBCの成長、変革において見せた進化は、現在の金利サイクルに突入する中で当社が有利な立場にあることを意味する。当社は、2023年以降に有形自己資本利益率12%を最低でも達成できると確信しており、これは過去10年間で最高の利益率となる。

その結果、当社は2023年および2024年の配当性向を50%程度とすると、より具体的なガイダンスを提示している。当社は、すべての株主に対する配当の重要性を理解し、尊重している。できるだけ早く新型コロナウイルス感染症発生以前の配当水準に戻すことを目指す。また、2023年には四半期ごとの配当に戻す予定である。」

### 2022年上半期の財務業績（前年同期比）

- 報告ベースの税引後当期純利益は、前年同期比8億米ドル増の92億米ドルとなった。これには、英国の税務グループの利益見通しが改善し、過去の欠損金の活用が加速された結果、発生した過去の欠損金から繰延税金資産を計上したことによる利益18億米ドルが含まれている。報告ベースの税引前当期純利益は、前年同期比17億米ドル減の92億米ドルとなった。これには、2021年上半期の純戻入とは対照的に、予想信用損失およびその他の信用減損損失（ECL）の純費用が反映されている。調整後ベースの税引前当期純利益は9億米ドル減の107億米ドルとなった。
- 報告ベースの収益は、小幅に減少し252億米ドルとなった。これは主に、為替換算の影響および2022年上半期に計画されていた事業売却に伴う損失による。調整後ベースの収益は、4%増の257億米ドルとなった。これは、金利上昇とバランスシートの拡大を反映した純利息収益の増加、およびグローバル・バンキング&マーケッツ事業（GBM）のグローバル・フォーリン・エクスチェンジの収益の大幅な増加によるが、ウェルス&パーソナルバンキング事業（WPB）の保険商品の開発における市場環境の悪化により、一部相殺された。
- 報告ベースのECLは、11億米ドルの純費用を計上した。これは、ステージ3の費用8億米ドル、経済の不確実性の高まりとインフレを反映した追加の引当金を反映したものの、新型コロナウイルスに関する残りの引当金のほとんどを取り崩したことにより一部相殺された。これは、2021年上半期の7億米ドルの純戻入と対照的である。
- 報告ベースの営業費用は4%減となった。これは主に為替換算の影響による。また、コスト削減施策の影響や業績連動型報酬の減少もあり、投資の増加やインフレの影響も一部相殺された。調整後ベースの営業費用は1%減となった。
- 有形自己資本利益率（RoTE）（年率）は、年率換算2.3%ポイントの繰延税金資産の利益計上の影響を含め、前年同期比0.5%ポイント増の9.9%となった。
- 普通株式等Tier1（CET1）資本比率は、2021年12月31日から2.2%ポイント低下して13.6%となった。これは、イールドカーブのステイプ化に伴う金融商品の株式評価損の48億米ドルを含むCET1資本の減少168億米ドル、また主に2022年第1四半期の規制変更に伴うリスク加重資産（RWA）の増加134億米ドルを反映している。この減少には、2021年年次決算で発表した最大10億米ドルの自社株買いも含まれる。
- 取締役会は、2022年上半期の中間配当を普通株式1株当たり0.09米ドルとし、現金での支払いを承認した。

### 2022年第2四半期の財務業績（前年同期比）

- 報告ベースの税引後当期純利益は、繰延税金資産の利益18億米ドルを含め、58億米ドルとなった。報告ベースの税引前当期純利益は、横ばいの50億米ドルとなった。ECLの純費用の計上は2021年第2四半期のECLの純戻入と対照的だが、この影響は営業費用の減少および収益の増加によりほぼ相殺された。調整後ベースの税引前当期純利益は、13%増の60億米ドルとなった。
- 報告ベースの収益は、2%増の128億米ドルとなった。これは主に金利上昇を反映したものの、WPBの保険商品の開発における市場環境の悪化、為替変動の影響、および計画された事業売却に伴う損失により一部相殺された。調整後ベースの収益は、12%増の131億米ドルとなった。
- 純金利マージン（NIM）は、2022年第1四半期から9ベースポイント(bp)上昇して1.35%となった。

- **報告ベースの営業費用は、為替変動の影響により 5%低下した。**コスト削減の施策と継続的なコスト規律運用の効果により、投資の増加と高インフレの影響は緩和された。**調整後ベースの営業費用は横ばいの 75 億米ドルとなった。**
- 調整後ベースの営業費用を安定的に維持しつつ、調整後ベースの収益が 12%増加した結果、**調整後の収益と営業費用の伸び率の差は 12%**となった。
- **2022 年第 2 四半期の顧客貸出残高は、為替変動の影響により、報告ベースで 270 億米ドル減となった。**調整後ベースの顧客貸出残高は、すべての地域を通じて伸び、**140 億米ドル増となった。**

## 2022 年の見通し

- 収益の見通しは引き続きポジティブである。現在の世界の中央銀行の政策金利の市場コンセンサスと、2022 年も引き続き一桁台半ばの貸出伸び率を予想していることから、当社は、**2022 年の純利息収益は少なくとも 310 億米ドル、2023 年は少なくとも 370 億米ドル<sup>1</sup>**と予想している（6 月の平均為替レートに基づく）。
- 当社は、市場でコンセンサスが得られている景気見通しがさらに悪化する可能性を認識し、**2022 年は ECL 費用が平均貸出額の 30bp に正常化すると引き続き予想している。**
- 当社は、インフレ圧力があるにもかかわらず、2022 年の調整後ベースの営業費用を 2021 年と同程度にできると引き続き確信している。**2023 年の調整後ベースの営業費用の伸びは、2022 年と比較して約 2%を目指しており、その後も厳格なコスト規律の運用を維持する予定だ。**
- **利益創出と継続的な RWA の取り組みにより、当社は、2023 年上半期に CET1 の目標を 14%から 14.5%のレンジ内に戻すことを目指している。**2022 年にこれ以上の自社株買いを行う可能性は依然として低いものの、将来的には戦略実行に必要な資本を超える余剰資本を株主に還元することを見込んでいる。フランスのリテール事業売却に伴う損失は、2022 年下半年に CET1 の比率に約 30bp の影響を与えると見込んでいる。
- 過去 2 年間の成長・変革プログラムの効果により、当社は資本利益率に対するガイダンスを更新できると確信している。当社は、世界の政策金利の市場が示唆する現在の道筋を踏まえ、マクロ経済の不確実性が継続する状況を十分に認識しつつ、**2023 年以降の RoTE の目標を少なくとも 12%としている。**
- 現在の利益の道筋を考慮すると、**2023 年および 2024 年の配当性向は 50%程度になると見込んでいる。**また、2023 年には四半期ごとの配当に戻すことを目指しているが、最初の 3 四半期の配当は、当初、2019 年末まで支払われていた過去の四半期配当である 1 株当たり 0.10 米ドルより低い水準で復活させることになる見込みだ。

<sup>1</sup> 現在の会計基準に基づく。2023 年 1 月 1 日に IFRS 第 17 号が適用されることにより、特定の保険料が報告ベースの収益に対する控除として表示され、その結果、報告ベースの営業費用が減少することになる。

## 主要財務指標

	2022 年上半期	2021 年	2021 年下半期
<b>報告ベース</b>			
報告ベースの収益 (百万米ドル)	25,236	25,551	24,001
報告ベースの税引前当期純利益 (百万米ドル)	9,176	10,839	8,067
報告ベースの税引後当期純利益 (百万米ドル)	9,215	8,422	6,271
親会社普通株主帰属の利益 (百万米ドル)	8,289	7,276	5,331
コスト効率性 (%)	65.1	66.9	73.1
純金利マージン (%) <sup>1</sup>	1.30	1.21	1.20
普通株式 1 株当たり利益 (米ドル)	0.42	0.36	0.26
希薄化後普通株式 1 株当たり利益 (米ドル)	0.41	0.36	0.26
<b>その他の財務指標</b>			
調整後ベースの収益 (百万米ドル)	25,690	24,734	23,577
調整後ベースの税引前当期純利益 (百万米ドル)	10,673	11,538	9,681
調整後ベースのコスト効率性 (%)	59.9	62.7	65.5
顧客への総貸付金に対する予想信用損失およびその他の信用減損損失 (ECL) (年率) の比率 (%)	0.21	(0.14)	(0.03)
平均普通株式資本利益率 (年率) (%) <sup>1</sup>	9.7	8.4	7.1
平均有形自己資本利益率 (年率) (%) <sup>1,2</sup>	9.9	9.4	8.3
	時点		
	2022 年 6 月 30 日	2021 年 6 月 30 日	2021 年 12 月 31 日
<b>貸借対照表</b>			
総資産 (百万米ドル)	2,985,420	2,976,005	2,957,939
顧客への純貸付金 (百万米ドル)	1,028,356	1,059,511	1,045,814
顧客勘定 (百万米ドル)	1,651,301	1,669,091	1,710,574
平均金利資産 (百万米ドル)	2,233,321	2,188,991	2,209,513
顧客への貸付金の対顧客勘定比率 (%)	62.3	63.5	61.1
総株主資本 (百万米ドル)	188,382	198,218	198,250
有形普通株式資本 (百万米ドル)	148,308	157,985	158,193
期末における普通株式 1 株当たり純資産額 (米ドル)	8.41	8.69	8.76
期末における普通株式 1 株当たり有形純資産額 (米ドル)	7.48	7.81	7.88
<b>資本、レバレッジ、流動性</b>			
普通株式 Tier1 資本比率 (%) <sup>3,4</sup>	13.6	15.6	15.8
リスク加重資産 (百万米ドル) <sup>3,4</sup>	851,743	862,292	838,263
総資本比率 (%) <sup>3,4</sup>	18.6	21.0	21.2
レバレッジ比率 (%) <sup>3,4</sup>	5.5	5.3	5.2
高品質の流動資産 (流動性の額) (10 億米ドル) <sup>4</sup>	656.6	659.3	717.0
流動性カバレッジ比率 (%) <sup>4</sup>	134	134	138
<b>株数</b>			
期末の 0.50 米ドル発行済み普通株式数 (百万株)	19,819	20,223	20,073
期末の 0.50 米ドル発行済み普通株式数と希薄化潜在的普通株式数 (百万株)	19,949	20,315	20,189
平均発行済み 0.50 米ドル普通株式数 (百万株)	19,954	20,211	20,183
普通株式 1 株当たり配当金 (期末時点) (米ドル)	0.09	0.07	0.18

報告ベース指標から調整後ベース指標への調整については主要項目のリストを含めて *Interim Report 2022* の 37 ページ参照。その他の財務指標の定義および算出方法については *Interim Report 2022* の 56 ページの「その他の財務指標への調整」を参照。

- これらの指標について、2021 年 12 月 31 日までの半期は通期ベースで計算し、21 年下半期ベースで計算していない。
- 営業権およびその他の無形資産の減損損失ならびに既存保険契約の現在価値 (PVIF) (税引後) の変動分を除いた普通株主帰属利益を、営業権および PVIF ならびにその他の無形資産 (繰延税引後) を除く普通株主資本で除した数値。
- 別途記載がない限り、規制資本比率や資本要件は当該時の暫定的自己資本要求規則に基づく。IFRS 第 9 号「金融商品」に関する暫定的規制もその中に含まれる。詳細な説明は *Interim Report 2022* の 94 ページ参照。レバレッジ比率は期末時点資本ならびに IFRS 第 9 号の暫定的規制に基づき、2022 年 1 月 1 日に施行された英国のレバレッジ規則に沿って算出され、中央銀行に対する債権は除外されている。2021 年の数値は、その時点で有効な開示規則に基づいて報告されており、中央銀行に対する債権を含んでいる。EU の規制及び指令 (技術基準を含む) への言及は、該当する場合、2018 年欧州連合 (離脱) 法に基づき英国法に組み込まれ、その後英国法に基づき改正された当該規制及び／又は指令の英国版への言及として読み替えられるものとする。
- 規制上の数値および比率は、報告日現在のもの。これらの数値および比率は、その後提出される規制当局の報告書類との間でわずかな変更が発生する可能性がある。重要な差異がある場合には、比較対象を再表示する。

## 連結損益計算書

	2022 年上半期	2021 年上半期	2021 年下半期日
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
純利息収益	14,451	13,098	13,391
－ 受取利息	20,855	17,960	18,228
－ 支払利息	(6,404)	(4,862)	(4,837)
純手数料収益	6,064	6,674	6,423
－ 受取手数料	7,949	8,458	8,330
－ 支払手数料	(1,885)	(1,784)	(1,907)
公正価額で表示されているかトレーディング目的で保有している金融商品からの純収益	4,921	4,184	3,560
保険事業において損益を通じた公正価額で表示する派生商品を含む資産と債務からの純収益／（費用）	(3,051)	2,795	1,258
指定債券およびその派生商品の公正価値変動分	(158)	(67)	(115)
損益を通じた公正価額での評価が義務付けられているその他の金融商品の公正価値変動分	68	548	250
金融投資からの利益（損失控除後）	21	433	136
純既経過保険料	7,646	5,663	5,207
その他の営業利益	723	155	347
<b>営業収益合計</b>	<b>30,685</b>	<b>33,483</b>	<b>30,457</b>
純既発生保険金および保険契約者債務の変動	(5,449)	(7,932)	(6,456)
<b>予想信用損失およびその他の信用減損損失前営業収益</b>	<b>25,236</b>	<b>25,551</b>	<b>24,001</b>
予想信用損失およびその他の信用減損損失の変動分	(1,090)	719	209
<b>純営業収益</b>	<b>24,146</b>	<b>26,270</b>	<b>24,210</b>
人件費	(9,071)	(9,610)	(9,132)
一般管理費	(5,445)	(5,675)	(5,917)
有形固定資産、使用権資産償却費および減損損失	(1,075)	(1,160)	(1,101)
無形資産償却費および減損損失	(828)	(642)	(796)
営業権の減損	－	－	(587)
<b>営業費用合計</b>	<b>(16,419)</b>	<b>(17,087)</b>	<b>(17,533)</b>
<b>営業利益</b>	<b>7,727</b>	<b>9,183</b>	<b>6,677</b>
関連会社および合弁会社からの利益分配金	1,449	1,656	1,390
<b>税引前当期純利益</b>	<b>9,176</b>	<b>10,839</b>	<b>8,067</b>
法人所得税等	39	(2,417)	(1,796)
<b>当期純利益</b>	<b>9,215</b>	<b>8,422</b>	<b>6,271</b>
帰属利益：			
－ 親会社普通株株主	8,289	7,276	5,331
－ 親会社優先株株主	－	7	－
－ その他株主	626	666	637
－ 少数株主持分	300	473	303
<b>当期純利益</b>	<b>9,215</b>	<b>8,422</b>	<b>6,271</b>
	米ドル	米ドル	米ドル
普通株式 1 株当たり利益	0.42	0.36	0.26
希薄化後普通株式 1 株当たり利益	0.41	0.36	0.26

## 連結包括損益計算書

	2022年 上半期 百万米ドル	2021年 上半期 下半期 百万米ドル	2021年 百万米ドル
当期純利益	9,215	8,422	6,271
その他包括利益／（損失）			
特定の条件を満たした場合、後の期間に損益として再区分される項目：			
その他の包括利益を勘案した債券の公正価値	(4,907)	(1,368)	(771)
－公正価値評価益／（評価損）	(6,328)	(1,392)	(878)
－売却により損益計算書に振り替えられた公正価値評価益／（評価損）	(53)	(375)	(89)
－損益計算書に認識された予想信用回収／（損失）	20	(26)	(23)
－法人所得税	1,454	425	219
キャッシュフロー・ヘッジ	(2,063)	(238)	(426)
－公正価値評価益／（評価損）	(1,646)	877	(282)
－損益計算書に振り替えられた公正価値評価益／（評価損）	(1,127)	(1,195)	(319)
－法人所得税その他の変動	710	80	175
その他包括利益／（損失）のうち関連会社および合弁会社の持分	(141)	104	(1)
－当期持分	(141)	104	(1)
為替換算差額	(8,521)	(449)	(1,944)
後の期間に損益として再区分されない項目：			
確定給付年金プラン関連の数理計算上の利益／損失	95	(747)	473
－法人所得税等控除前	(132)	(775)	668
－法人所得税等	227	28	(195)
当初公正価値で表示した金融負債の自社クレジットリスクの変動による公正価値増減	2,263	155	376
－法人所得税等控除前	3,030	(2)	514
－法人所得税等	(767)	157	(138)
その他包括利益を通じた資本制金融商品の公正価値	158	(348)	(98)
－公正価値評価益／（評価損）	158	(345)	(98)
－法人所得税	—	(3)	—
ハイパーインフレの効果	417	166	149
当期のその他の包括利益／（損失）、税効果後	(12,699)	(2,725)	(2,242)
当期包括（損失）／利益合計	(3,484)	5,697	4,029
当期包括利益の帰属：			
－親会社普通株主持分	(4,246)	4,612	3,153
－親会社優先株主持分	—	7	—
－その他持分	626	666	637
－少数株主持分	136	412	239
当期包括（損失）／利益合計	(3,484)	5,697	4,029

## 連結貸借対照表

	下記時点	
	2022年 6月30日 百万米ドル	2021年 12月31日 百万米ドル
<b>資産</b>		
現金および中央銀行預け金	363,608	403,018
受取為替	8,073	4,136
香港特別行政区政府債務証券	43,866	42,578
トレーディング資産	217,350	248,842
損益通算後の公正価額による表示ないし算定が必要な金融資産	45,873	49,804
デリバティブ資産	262,923	196,882
銀行貸付金	96,429	83,136
顧客貸付金	1,028,356	1,045,814
リバースレボ取引—非トレーディング目的	244,451	241,648
金融投資	430,796	446,274
前払い金および未収収益その他の資産	185,823	139,982
当期税金資産	1,151	970
関連会社および合併会社持分	29,446	29,609
営業権および無形資産	21,625	20,622
繰延税金資産	5,650	4,624
<b>資産合計</b>	<b>2,985,420</b>	<b>2,957,939</b>
<b>負債および資本</b>		
<b>負債</b>		
香港流通紙幣	43,866	42,578
銀行預り金	105,275	101,152
顧客勘定	1,651,301	1,710,574
レボ取引—非トレーディング目的	129,707	126,670
支払為替	9,673	5,214
トレーディング負債	80,569	84,904
公正価額で表示されている金融負債	126,006	145,502
デリバティブ負債	251,469	191,064
社債	87,944	78,557
未払費用および前受収益その他の負債	163,600	123,778
当期税金負債	685	698
保険契約債務	113,130	112,745
引当金	1,900	2,566
繰延税金負債	2,894	4,673
劣後負債	20,711	20,487
<b>負債合計</b>	<b>2,788,730</b>	<b>2,751,162</b>
<b>資本</b>		
資本金	10,188	10,316
資本剰余金	14,662	14,602
その他持分	21,691	22,414
その他剰余金	(8,576)	6,460
繰延利益剰余金	150,417	144,458
<b>総株主持分</b>	<b>188,382</b>	<b>198,250</b>
少数株主持分	8,308	8,527
<b>資本合計</b>	<b>196,690</b>	<b>206,777</b>
<b>資本および負債合計</b>	<b>2,985,420</b>	<b>2,957,939</b>